

平成18年9月期 決算短信（非連結）

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社ステップ
コード番号 9795

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.stepv.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 龍井 郷二

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 池永 郁夫

TEL (0466) 45-5500 (代)

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始予定日 平成18年12月20日

定時株主総会開催日 平成18年12月19日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月期の業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	5,978	(6.1)	1,237	(11.0)	1,223	(12.7)
17年9月期	5,635	(4.1)	1,114	(0.6)	1,085	(△2.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	662	(7.0)	44	37	—	—	9.1	13.0	20.5			
17年9月期	618	(2.0)	41	47	—	—	9.1	11.9	19.3			

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月期 — 百万円 17年9月期 — 百万円

2. 期中平均株式数 18年9月期 14,920,000株 17年9月期 14,920,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月期	9,531	7,499	7,499	7,499	78.7	502	68	
17年9月期	9,261	7,029	7,029	7,029	75.9	471	16	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月期 14,920,000株 17年9月期 14,920,000株

2. 期末自己株式数 18年9月期 400,000株 17年9月期 400,000株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月期	1,018	△634	△634	△471	999			
17年9月期	845	△493	△493	△413	1,085			

2. 19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,030	560	317
通期	6,244	1,238	712

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47円 72銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり年間配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	—	13.00	13.00	193	31.3	2.8
18年9月期	—	14.00	14.00	208	31.6	2.8
19年9月期 (予想)	—	14.00	14.00			

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項等につきましては、5ページを参照してください。

I. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況に該当する記載はありません。

II. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

学習塾を広義での「子供応援産業」と考えております当社は「子供を元気にする塾」をコンセプトに、「楽しくて、かつ力がつく」授業展開をモットーとし、生徒たちの健全な成長を学力面で応援してまいりたいと考えております。

これを実現するために、以下の5項目を経営の基本方針としております。

- (1) 学習塾専業への経営資源の集中投下
- (2) 地元神奈川県内へのスクールの集中展開
- (3) 基本となる学習サービス内容の高品質化と競争力強化
- (4) 県内公立トップ高校への進学実績No.1及び難関国私立高校への合格実績を一層向上させる高校受験STEPの質的向上
- (5) 地元現役高校生を対象とした大学受験STEPの拡大発展

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、有効な資金活用による安定的・継続的な当社の成長実現を通して株主の皆様のご期待に応えられるよう長期的視点から実施していくことを基本方針としております。配当につきましては従来通り業績に応じて柔軟に行うことを予定いたしております。現状、配当性向につきましては30%を目安にいたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、営業地域・分野の拡大・充実のために有効投資してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げに関しましては、当社の業績、株価、全般的市況等を総合的に勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は経営指標といたしまして、財務指標の一つであります売上に対する営業利益率20%の達成を目標といたしております。そのための目安として原価比率70%、販管費比率10%前後を念頭において収益性向上に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本戦略のひとつであります「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」をより一層強化してまいりますためには、それを担う有為な人材が不可欠との認識のもと、組織的・恒常的な採用・育成活動を積極的に継続いたしております。

また、実績に裏付けられた強力なブランド化戦略をメインに据えた市場戦略を今後も積極的に展開いたしてまいります。

小中学生部門に関しましては、ここ数年、小学校高学年から中学校1年生を中心に「学習」、「教育」に対する考え方におきましてご家庭が二つの層に分化していく傾向があらわれておりました。いわゆる「ゆとり教育」への批判と失望から、学校外教育の場における学習の重要性を感得された層（特に小学校高学年）が、その後の状況下におきましてますますその思いを強くして通塾開始時期を早めたり、私立中学受験熱を下支えしたという現象にそれが見られます。少子化により子供一人あたりにかけることができる教育費に生じた増加余地を景気の底打ちが後押しした面もあろうかと推測いたしております。その一方、時間の経過とともに「ゆとり教育」による緩やかなカリキュラムを当然の前提として受け入れる、あるいは習い事、部活動、クラブ活動などを「学習」、「教育」機会の多様性と位置づけるご家庭が、「入試はまだ先のこと」と早い時期での通塾を選択肢としなくなっている流れを感じ取ることができます。また、内申書への絶対評価の導入とそれが高校入試選抜資料としてそのまま採用されることに対する不信感、不合理感など、学校教育の現状と未来に対する不透明感、不安感が広まっている一方で、同じ絶対評価導入の結果、総体的に以前に比べて内申点が上昇したことや、従来の三学期制（定期テスト実施年5回、内申書発行年3回）に比べ、定期テストの実施回数、内申書の発行回数が減り（それぞれ年4回、年2回に減少）、かつそれが夏休み・冬休み前に行われぬ二学期制が広まってきているため、保護者及び生徒自身による学習状況、学力到達度の把握が遅れ、通塾に対する考え方、ニーズや夏期講習・冬期講習への参加意欲も分化していく様相を呈しております。

そのような中、当社はもともと公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきた強みとその公立高校の変革、入試改革による魅力向上を追い風として積極的に生かし、さらに難関国私立高校への合格実績伸長とあいまって、ブランド化戦略の深化を図っております。

現役高校生部門は、学習塾の市場の中では未だ充分に開拓されているとは言い難く、今後の伸長が見込まれ得る分野と認識いたしており、今後も重要なセクターと位置づけております。

当面は、県内公立高校旧学区割りを目処に中規模程度の校舎を展開し、現役高校生対象の予備校ネットワークの構築を計画的に進めてまいります。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として発展を図ってまいりたいと考えております。

6. 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力し、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

(1) 採用活動の強化

中長期経営戦略のひとつであります採用活動強化のため、人事採用部門の人材養成を積極的に推し進める一方、採用活動ノウハウの体系的・合理的な見直し・向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の優秀な人材の採用に力を尽くしてまいります。

(2) 教師育成制度の強化

教師育成のかなめとして長年に亘って組織的・恒常的に実施し、当社の文化として根付いております研修制度ですが、これをより一層实际的・効果的とするためのシステム充実、研修担当者養成を全社挙げてすすめており、着実に成果をあげつつあります。加えて、本部専属スタッフによる授業監査制度は、スクール運営・授業の実状掌握および現場への継続的・タイムリーな指導・サポート体制として重要な柱のひとつとなっており、さらにその有効活用を図ることによって今後より一層高品質の学習サービスの提供が可能になるものと考えております。

(3) 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来通りドミナント戦略に沿いつつ、効率的・効果的なスクール展開を実現するためのノウハウの蓄積に努め、中長期的視点からの新規校舎開校を、移転も含めた旧校舎のリニューアルとともに進めております。現役高校生部門は今後も神奈川県内のネットワーク拡充を目指して開発体制を強化いたします。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

a. 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、社長の指名によって任命された者で構成される内部監査チームによって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規程に違反することなく遂行されているかを監査し、その監査報告と改善に向けた具体的な助言、提言を行っております。社内規程につきましては随時内容を整備し、徹底を図っております。

b. 会社の内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実にに向けた取組みは、上記の社内規程の整備と内部監査による改善を主軸に進めてまいりましたが、コンプライアンスの徹底を推進するために、行動基準の検討を行い、法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権尊重など役員および従業員全員が遵守しなければならない基本事項の徹底を図っております。

また、平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行を受け、社内規程を整備するとともに従来のプライバシーマーク制度に準拠した研修を拡充する形の勉強会を役員および従業員対象に引き続き実施いたしました。さらに、平成17年12月に京都で起きた学習塾アルバイト学生講師による女兒殺傷事件後速やかに、社内の既定方針の妥当性と規定・行動基準の有用性の再確認を行い、役員および従業員への研修会を通してその周知徹底を図りました。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

今春の高校入試におきましては、県内公立高校トップ高校への合格人数をこれまで最高の1,220名とし、県内塾別合格実績No.1の座をさらに堅固なものとするともに、当生生徒の県内公立高校合格者の41.1%がトップ高校に合格するなど、昨春に引き続き県内他塾を引き離す実績を残すことができました。とりわけ、当社にとって巨大な潜在的マーケットと予想される横浜地区におきまして、伝統高校、人気高校での合格実績をさらに大きく伸ばすことができ、なかでも自校作成入試問題導入校での入試結果におきまして、抜群の強みを発揮できましたことは特筆すべきことと考えております。

当事業年度の新規開校は、いずれも平成18年3月春期講習からスタートの小中学生部門2スクールでした。来春以降も見直しが予想される各高校別の入試制度・運営の変更(入試比率の調整、自校作成入試問題導入校の増加)に積極的に備える体制をさらに強化いたしております。現役高校生部門につきましては、当事業年度の新規開校はありませんが、既存各校舎の教務・運営体制の見直し・改善による質的向上を図り、競争力強化に邁進いたしております。

結果、現状では小中学生部門が84スクール、現役高校生部門は9校、個別指導部門「free STEP」3校の計96校体制となっております。

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による違いは大きいものの、総体的には好調と見てよい推移を見せており、期中平均前年同期比約9.3%増となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,978百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は1,237百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益は1,223百万円(前年同期比12.7%増)、当期純利益は662百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

小中学生部門

小中学生部門は期中平均で9.2%の生徒数の増加により、4,916百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は期中平均で9.9%の生徒数の増加により、1,061百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物は999百万円と前年同期と比べ86百万円(8.0%減)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が456百万円ありましたが、税引前当期純利益が1,133百万円であったことにより、1,018百万円の収入となり前年同期と比べ172百万円(20.4%増)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として移転スクール用地の取得及び新スクール開校に伴う有形固定資産の取得による支出により634百万円の支出となり前年同期と比べ140百万円(28.4%増)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入はありましたが、それを上回る長期借入金の返済及び配当金の支払により471百万円の支出となり前年同期と比べ58百万円(14.1%増)の増加となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	73.3	75.9	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	71.7	66.5	77.0
債務償還年数(年)	2.2	1.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.9	47.3	83.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

期末における債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお、平成16年9月期においては、期末株価終値に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

長期的な少子化の影響を免れえない学習塾業界は、全体としては厳しい環境下にあります。開拓すべきニーズ、深耕すべきマーケットも確実に存在すると考えております。当期の募集状況を振り返りますと、結果的には前年同期を上回る順調な推移となっておりますが、現状に甘んずることなく今後とも業容の拡充に工夫をこらす所存です。

来期につきましては、県立高校における独自入試採用校の増加、全体的な入試比率の増大傾向、学区撤廃の浸透等の影響、さらにそれが神奈川県のみならず私立高校も含めた入試事情全般にもたらす変化の波をうまく捉え、他塾を凌駕する当社の教務力を十分に発揮して、より一層の合格実績の伸張、ブランド力の向上を図りたいと考えております。そのため、授業内容のさらなる高品質化とそのための人材育成を生命線として強力に推進する一方、教務上の優位性を有効に活かしながら営業基盤の地域的強化をめざしてまいります。

着実な成長を続ける現役高校生部門ですが、今後ともこの勢いを維持するとともに、小中学生部門同様の授業内容の高品質化とそのための人材育成をより一層組織的・継続的に推し進めるため、資金と人材を合理的に投入して教務力向上に邁進し、競争力の強化に努めます。

通期の業績につきましては、売上高6,244百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益1,238百万円（前年同期比1.2%増）、当期純利益712百万円（前年同期比7.6%増）を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

(1) 少子化の進展

学習塾業界全体が直面する問題といわれる少子化傾向は、昨今の社会情勢を見る限り容易には変化し難い面があると思われ。この直接の影響として、一般には学習塾全体として在籍生徒人数の頭打ち、あるいは減少が可能性として考えられておりますので、リスクの一つとして計上いたします。

しかし、当社の認識としてこの少子化の反映と現状で言えますのは、通塾に対する考え方、ニーズの二極化ということであり。すなわち、一世帯あたりの子供の数が減ってきているため、教育に対する高い意識のもと早期から質の高い学習機会と結果を求めて教育投資を惜しまない層と、逆に「ゆとり教育」を是としないまでも学校外学習を積極的には選択せず、通塾を受験に関わる範囲で最低限度に抑えようとする層です。したがって、当社は「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」とその結果としての県内他塾を圧倒する合格実績をこれまで以上に徹底して追求することによって、学習塾に対する関心の高い前者の層への訴求力を今後も維持、発展させていくことが重要と考えており、またそうしてまいりたい所存です。

(2) 敷金・保証金の保全、回収

当社が展開する各スクール校舎のうち賃借物件の賃借条件に関しましては、近隣相場を参考に合理的にして妥当な内容、かつ採算性を考慮した水準で締結しておりますが、同時に賃貸人の信用度も重視いたしております。また、契約締結後につきましても、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施いたしております。

しかしながら、賃貸人の信用調査につきましても必ずしも常に完璧とは言い難い面もあり、また調査の結果で問題点を認識いたしましても、賃貸人の状況によりましては敷金・保証金の保全、回収に一部支障をきたし兼ねないケースも可能性として想定されると言わざるを得ません。

(3) 個人情報の管理

当社は事業の性格上、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な情報を保有しており、従来からその収集、管理、利用に関しましては厳格なルールと厳重なシステムのもと細心の注意を払っております。結果、経済産業省が後援し、社団法人全国学習塾協会が実施いたしております学習塾のサービス格付けにおきまして、本制度スタート以来一貫して全国トップレベルの評価をいただき、最高ランク(AAA)の認定を取得いたしております。また、経済産業省の外郭団体であります財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマーク使用許諾も得ております。もちろん、現状のセキュリティー体制下では、生徒ないしご家庭に関する情報が社外に流出するという問題は現在までは一切発生いたしておりません。

しかし、テクノロジーの日進月歩の進歩、その悪用による不測の事態に関しましては、可能性としてリスクの一つに挙げざるを得ないところであります。

IV. 財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			763,663		874,560	
2. 未収授業料等			51,772		37,859	
3. 有価証券			324,087		126,840	
4. 教材等			30,308		34,690	
5. 前払費用			80,603		80,685	
6. 繰延税金資産			44,789		55,480	
7. その他			13,801		9,308	
8. 貸倒引当金			△245		△212	
流動資産合計			1,308,781	14.1	1,219,212	12.8
△89,568						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	4,298,375		4,704,925		
減価償却累計額	※6	1,679,223	2,619,152	1,794,559	2,910,366	
2. 構築物		117,759		124,546		
減価償却累計額	※6	62,448	55,310	69,948	54,597	
3. 機械及び装置		38,132		41,206		
減価償却累計額		25,756	12,376	27,951	13,255	
4. 車両運搬具		14,091		13,813		
減価償却累計額		10,633	3,457	10,671	3,142	
5. 器具備品		195,558		194,270		
減価償却累計額	※6	164,502	31,055	151,945	42,324	
6. 土地	※1		4,320,095		4,484,247	
7. 建設仮勘定			200,878		54,234	
有形固定資産合計			7,242,327	78.2	7,562,169	79.3
319,842						
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			22,298		22,298	
2. その他			15,262		30,368	
無形固定資産合計			37,560	0.4	52,666	0.6
15,105						
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			54,205		81,850	
2. 長期貸付金			31,623		28,372	
3. 従業員長期貸付金			6,450		—	
4. 長期前払費用			10,286		9,379	
5. 繰延税金資産			91,523		113,246	
6. 差入保証金			445,208		429,303	
7. その他			33,089		35,344	
投資その他の資産合計			672,387	7.3	697,496	7.3
25,109						
固定資産合計			7,952,275	85.9	8,312,332	87.2
360,057						
資産合計			9,261,056	100.0	9,531,544	100.0
270,488						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 一年内返済予定長期借入金	※1	548,048		413,584			
2. 未払金		75,495		48,838			
3. 未払費用		81,519		111,884			
4. 未払法人税等		239,696		289,962			
5. 未払消費税等		37,754		39,516			
6. 前受授業料等		7,233		4,693			
7. 預り金		63,082		94,489			
8. 前受収益		2,827		2,925			
9. 賞与引当金		42,021		43,081			
10. 役員賞与引当金		—		10,000			
11. その他		24,396		3,893			
流動負債合計		1,122,076	12.1	1,062,869	11.1	△59,206	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	867,765		724,121			
2. 役員退職慰労引当金		232,080		234,990			
3. その他		9,428		9,627			
固定負債合計		1,109,273	12.0	968,738	10.2	△140,535	
負債合計		2,231,350	24.1	2,031,608	21.3	△199,741	
(資本の部)							
I 資本金							
	※2	1,329,050	14.4	—	—	△1,329,050	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,402,050		—			
資本剰余金合計		1,402,050	15.1	—	—	△1,402,050	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		137,027		—			
2. 任意積立金		97,800		—			
3. 当期末処分利益		4,148,510		—			
利益剰余金合計		4,383,337	47.3	—	—	△4,383,337	
IV その他有価証券評価差額金							
		3,068	0.0	—	—	△3,068	
V 自己株式							
	※3	△87,800	△0.9	—	—	87,800	
資本合計			7,029,706	75.9	—	—	△7,029,706
負債及び資本合計		9,261,056	100.0	—	—	△9,261,056	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,329,050	13.9	1,329,050
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,402,050			
資本剰余金合計			—		1,402,050	14.7	1,402,050
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		137,027			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		97,800			
繰越利益剰余金		—		4,616,552			
利益剰余金合計			—		4,851,379	50.9	4,851,379
4. 自己株式			—		△87,800	△0.9	△87,800
株主資本合計			—		7,494,679	78.6	7,494,679
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			—		5,256		5,256
評価・換算差額等合計			—		5,256	0.1	5,256
純資産合計			—		7,499,936	78.7	7,499,936
負債純資産合計			—		9,531,544	100.0	9,531,544

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		増減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			5,635,270	100.0		5,978,025	100.0	342,754
II 売上原価			3,959,290	70.3		4,193,532	70.1	234,241
売上総利益			1,675,979	29.7		1,784,492	29.9	108,512
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		250,901			247,699			
2. 貸倒損失		266			423			
3. 貸倒引当金繰入額		245			212			
4. 役員報酬		86,044			83,665			
5. 給与手当		76,351			74,558			
6. 賞与		16,962			15,599			
7. 賞与引当金繰入額		1,622			1,581			
8. 役員賞与引当金繰入額		—			10,000			
9. 退職給付費用		1,145			900			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		12,500			2,910			
11. 福利厚生費		16,134			14,881			
12. 減価償却費		14,695			9,676			
13. 支払手数料		29,024			27,548			
14. 租税公課		29,457			30,699			
15. その他		26,222	561,572	9.9	26,896	547,253	9.2	△14,319
営業利益			1,114,407	19.8		1,237,238	20.7	122,831
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,647			2,325			
2. 受取賃貸料		55,144			57,616			
3. その他		9,589	66,381	1.2	10,047	69,989	1.2	3,608
V 営業外費用								
1. 支払利息		18,549			12,573			
2. 賃貸費用		73,159			70,741			
3. その他		3,485	95,194	1.7	120	83,436	1.4	△11,757
経常利益			1,085,594	19.3		1,223,792	20.5	138,198
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	14,502			37,335			
2. 保証金等償却損		5,164			—			
3. 減損損失	※2	—			48,680			
4. 投資有価証券評価損		—	19,667	0.3	4,192	90,209	1.5	70,542
税引前当期純利益			1,065,927	19.0		1,133,583	19.0	67,656
法人税、住民税及び事業税		451,377			505,492			
法人税等調整額		△4,243	447,134	8.0	△33,911	471,581	7.9	24,446
当期純利益			618,792	11.0		662,002	11.1	43,209
前期繰越利益			3,529,717			—		△3,529,717
当期未処分利益			4,148,510			—		△4,148,510

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 人件費							
1. 給与手当		1,887,878			2,012,028		
2. 賞与		403,535			485,950		
3. 賞与引当金繰入額		39,400			40,614		
4. 退職給付費用		30,240			32,739		
5. その他		351,966	2,713,021	68.5	377,479	2,948,811	235,789
II 教材費			219,411	5.6		221,577	2,166
III 経費							
1. 消耗品費		80,026			41,168		
2. 減価償却費		137,531			159,042		
3. 地代家賃		573,980			568,526		
4. その他		235,318	1,026,857	25.9	254,406	1,023,143	△3,713
売上原価			3,959,290	100.0		4,193,532	

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用であります。	同左

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月14日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,148,510
II 利益処分額			
1. 配当金		193,960	193,960
III 次期繰越利益			3,954,550

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高（千円）	1,329,050	1,402,050	1,402,050	137,027	97,800	4,148,510	4,383,337	△87,800	7,026,637	
当期中の変動額										
剰余金の配当						△193,960	△193,960		△193,960	
当期純利益						662,002	662,002		662,002	
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期中の変動額合 計（千円）	—	—	—	—	—	468,042	468,042	—	468,042	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,329,050	1,402,050	1,402,050	137,027	97,800	4,616,552	4,851,379	△87,800	7,494,679	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	3,068	3,068	7,029,706
当期中の変動額			
剰余金の配当			△193,960
当期純利益			662,002
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	2,188	2,188	2,188
当期中の変動額合 計（千円）	2,188	2,188	470,230
平成18年9月30日 残高（千円）	5,256	5,256	7,499,936

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,065,927	1,133,583	
減価償却費		191,603	206,231	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		23	△33	
賞与引当金の増加額		1,826	1,060	
役員賞与引当金の増加額		—	10,000	
役員退職慰労引当金の増加額		12,340	2,910	
受取利息及び受取配当金		△1,914	△2,607	
支払利息		18,549	12,573	
有形固定資産除売却損		5,895	23,531	
減損損失		—	48,680	
投資有価証券評価損		—	4,192	
未収授業料等の減少額 (△増加額)		△20,029	13,912	
教材等の減少額 (△増加額)		10,452	△4,381	
前払費用の増加額		△4,700	△428	
未払金の増加額		2,343	△25,245	
未払費用の増加額		4,245	30,355	
その他		38,588	29,928	
小計		1,325,149	1,484,265	
利息及び配当金の受取額		1,917	2,600	
利息の支払額		△17,884	△12,217	
法人税等の支払額		△463,353	△456,463	
営業活動によるキャッシュ・フロー		845,829	1,018,184	172,354
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△486,157	△610,748	
有形固定資産の売却による収入		—	48	
投資有価証券の取得による支出		—	△29,157	
貸付けの回収による収入		3,981	9,701	
敷金及び保証金の支出		△15,100	△3,200	
敷金及び保証金の返還による収入		16,503	23,836	
その他の投資活動支出		△13,127	△24,653	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△493,899	△634,173	△140,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		400,000	300,000	
長期借入金の返済による支出		△623,436	△578,108	
配当金の支払額		△189,883	△193,609	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△413,319	△471,717	△58,398
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△61	1,005	1,067
V 現金及び現金同等物の増加額		△61,451	△86,701	△25,249
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,147,323	1,085,872	△61,451
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,085,872	999,171	△86,701

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>教材等 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>教材等 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。
5. 売上高の計上基準	授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が48,680千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,499,936千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております「租税公課」は、7,707千円であります。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,448千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、24,448千円減少しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																
<p>※1. 担保提供資産及び対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">595,433</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,518,081</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,113,515</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">401,364</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">821,916</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,223,280</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)25,000千円については不特定物件担保留保が付されております。</p>	建 物	595,433	千円		土 地	1,518,081			計	2,113,515			一年内返済予定長期借入金	401,364	千円		長期借入金	821,916			計	1,223,280			<p>※1. 担保提供資産及び対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">544,533</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,265,091</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,809,625</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">337,703</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,457</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">995,160</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)5,000千円については不特定物件担保留保が付されております。</p>	建 物	544,533	千円		土 地	1,265,091			計	1,809,625			一年内返済予定長期借入金	337,703	千円		長期借入金	657,457			計	995,160		
建 物	595,433	千円																																															
土 地	1,518,081																																																
計	2,113,515																																																
一年内返済予定長期借入金	401,364	千円																																															
長期借入金	821,916																																																
計	1,223,280																																																
建 物	544,533	千円																																															
土 地	1,265,091																																																
計	1,809,625																																																
一年内返済予定長期借入金	337,703	千円																																															
長期借入金	657,457																																																
計	995,160																																																
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">46,880,000</td> <td style="width: 10%;">株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">15,320,000</td> <td style="width: 10%;">株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	普通株式	46,880,000	株		普通株式	15,320,000	株		—————																																								
普通株式	46,880,000	株																																															
普通株式	15,320,000	株																																															
<p>※3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">400,000</td> <td style="width: 10%;">株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	普通株式	400,000	株		—————																																												
普通株式	400,000	株																																															
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,068千円です。</p>	—————																																																
<p>5. —————</p>	<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">700,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	700,000	千円		借入実行残高	—			差引額	700,000																																						
貸出コミットメントの総額	700,000	千円																																															
借入実行残高	—																																																
差引額	700,000																																																
<p>※6. —————</p>	<p>※6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																		
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,191 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,502</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	建物	3,191 千円	機械及び装置	738	器具備品	1,965	原状回復費用	8,607	計	14,502	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,122 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">13,804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,335</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">神奈川県 平塚市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,672 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,765</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本としてグルーピングしております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業資産において、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,680千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価結果を基に算出し評価しております。</p>	建物	22,122 千円	器具備品	1,350	原状回復費用	13,804	その他	59	計	37,335	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 平塚市	遊休資産	土地	30,672 千円	建物	17,765	構築物	101	器具備品	141
建物	3,191 千円																																		
機械及び装置	738																																		
器具備品	1,965																																		
原状回復費用	8,607																																		
計	14,502																																		
建物	22,122 千円																																		
器具備品	1,350																																		
原状回復費用	13,804																																		
その他	59																																		
計	37,335																																		
場所	用途	種類	減損損失																																
神奈川県 平塚市	遊休資産	土地	30,672 千円																																
		建物	17,765																																
		構築物	101																																
		器具備品	141																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	15,320,000	—	—	15,320,000
合計	15,320,000	—	—	15,320,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	400,000	—	—	400,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月14日 定時株主総会	普通株式	193,960	13.00	平成17年9月30日	平成17年12月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成18年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,880	14.00	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 763,663 千円	現金及び預金勘定 874,560 千円
有価証券勘定 324,087	有価証券勘定 126,840
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 <u>△1,879</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 <u>△2,229</u>
現金及び現金同等物 1,085,872	現金及び現金同等物 999,171

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産) 器具備品	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産) 器具備品
取得価額相当額 8,881 千円	取得価額相当額 17,489 千円
減価償却累計額相当額 1,332	減価償却累計額相当額 4,686
期末残高相当額 <u>7,549</u>	期末残高相当額 <u>12,803</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,707 千円	1年内 3,778 千円
1年超 5,927	1年超 10,052
合計 7,634	合計 13,831
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,439 千円	支払リース料 3,623 千円
減価償却費相当額 1,332	減価償却費相当額 3,354
支払利息相当額 192	支払利息相当額 435
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年 9月30日)			当事業年度 (平成18年 9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,001	26,524	11,522	15,001	28,580	13,578
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,001	26,524	11,522	15,001	28,580	13,578
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	26,550	22,681	△3,868	26,550	23,516	△3,033
	(3) その他	—	—	—	29,157	28,946	△210
	小計	26,550	22,681	△3,868	55,707	52,463	△3,244
合計		41,551	49,205	7,653	70,709	81,043	10,333

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年 9月30日)		当事業年度 (平成18年 9月30日)	
	貸借対照表計上額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券				
①マネー・マネジメント・ファンド	324,087		126,840	
②非上場株式	5,000		807	

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について4,192千円減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度 (平成17年 9月30日)				当事業年度 (平成18年 9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	22,681	—	—	23,516	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	22,681	—	—	23,516	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、上記すべてのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針7. ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は市場金利の変動に係る市場リスク及び契約の相手方の契約履行能力に係る信用リスクを有しております。 なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)
金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額 32,165 千円	確定拠出年金への掛金支払額 34,369 千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,264 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,077</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,423</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,110 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">136,313</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,264 千円	未払事業所税	3,852	一括償却資産	1,000	賞与引当金	17,077	役員退職慰労引当金	94,317	その他	2,911	繰延税金資産合計	139,423	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,110 千円	繰延税金負債合計	△3,110	繰延税金資産の純額	136,313	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,671 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,508</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95,499</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,783</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,926</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,199 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">168,726</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	24,671 千円	未払事業所税	4,202	一括償却資産	1,233	投資有価証券評価損	1,703	賞与引当金	17,508	役員退職慰労引当金	95,499	減損損失	19,783	その他	8,323	繰延税金資産合計	172,926	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,199 千円	繰延税金負債合計	△4,199	繰延税金資産の純額	168,726
繰延税金資産																																																					
未払事業税	20,264 千円																																																				
未払事業所税	3,852																																																				
一括償却資産	1,000																																																				
賞与引当金	17,077																																																				
役員退職慰労引当金	94,317																																																				
その他	2,911																																																				
繰延税金資産合計	139,423																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	△3,110 千円																																																				
繰延税金負債合計	△3,110																																																				
繰延税金資産の純額	136,313																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	24,671 千円																																																				
未払事業所税	4,202																																																				
一括償却資産	1,233																																																				
投資有価証券評価損	1,703																																																				
賞与引当金	17,508																																																				
役員退職慰労引当金	95,499																																																				
減損損失	19,783																																																				
その他	8,323																																																				
繰延税金資産合計	172,926																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	△4,199 千円																																																				
繰延税金負債合計	△4,199																																																				
繰延税金資産の純額	168,726																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有している 会社等及び役員 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有している 会社等	(有)ケー・ プランニング (注)2.3	神奈川県 茅ヶ崎市	65,800	不動産 賃貸業・ 保険 代理業	被所有 直接 17.48%	兼任 2名	社員寮 の賃貸 借契約 の締結	営業 取引	不動産 賃貸借 (注)1	13,800	前払 費用	1,150
								営業 取引	不動産 賃貸借 に伴う 敷金	—	差入 保証金	3,450
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(株)小浜土 地建物 (注)4	神奈川県 茅ヶ崎市	10,000	不動産 売買・ 賃貸・ 管理及 びその 仲介業	—	兼任 1名	社員寮 の賃貸 借専任 媒介・ 管理委 託契約 の締結	営業 取引	不動産 賃貸借 に伴う 管理料 (注)1	1,311	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料、管理料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

2. 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。
3. 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社代表取締役専務 龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。
4. 当社監査役 大八木信義及びその近親者が議決権の57.0%を直接所有しております。

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有している 会社等及び役員 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	(有)ケー・ プランニング (注)2.3	神奈川県 茅ヶ崎市	65,800	不動産 賃貸業・ 保険 代理業	被所有 直接 17.48%	兼任 2名	社員寮 の賃貸 借契約 の締結	営業 取引	不動産 賃貸借 (注)1	13,800	前払 費用	1,150
								営業 取引	不動産 賃貸借 に伴う 敷金	—	差入 保証金	3,450
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(株)小浜土 地建物 (注)4	神奈川県 茅ヶ崎市	10,000	不動産 売買・ 賃貸・ 管理及 びその 仲介業	—	兼任 1名	社員寮 の賃貸 借専任 媒介・ 管理委 託契約 の締結	営業 取引	不動産 賃貸借 に伴う 管理料 (注)1	1,425	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料、管理料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

2. 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。
3. 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社代表取締役専務 龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。
4. 当社監査役 大八木信義及びその近親者が議決権の57.0%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 471.16 円 1株当たり当期純利益 41.47 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 502.68 円 1株当たり当期純利益 44.37 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 442.12 円 1株当たり当期純利益金額 40.66 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(千円)	618,792	662,002
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	618,792	662,002
期中平均株式数(株)	14,920,000	14,920,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給については、それぞれの退任または辞任時に支給することとし、平成17年12月14日開催の株主総会に諮ることといたします。</p>	—

V. 部門別売上高

期別 区分		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	小学生	1,680	303,211	5.4	2,276	410,211	6.9
	中学生	9,753	4,321,054	76.7	10,210	4,506,747	75.4
	小計	11,433	4,624,265	82.1	12,486	4,916,959	82.3
現役高校生部門		2,105	1,011,005	17.9	2,314	1,061,066	17.7
合計		13,538	5,635,270	100.0	14,800	5,978,025	100.0

(注) 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

VI. 役員の異動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動
該当事項はありません。